

中国都市部における 若年層の就職難と定年制度改革

げん ぜんへい
厳 善平

●同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 教授

中国は2010年に生産年齢（15～64歳）人口がピークを迎え、2022年以降は総人口も減少する局面に入った（22-24年の3年間で432万人も減少）。それに伴い、都市労働市場では人手の絶対的な過剰から相対的な不足への転換が進み、今や、全体として需給のひっ迫が常態化している。そうした中、中国の労働市場において2つの新しい動きが注目されている。1つは若年層の就職難、いま1つは法定退職年齢の引き上げ、である（例えば、「中国、定年3～5歳段階引き上げ 労働力・年金に危機感」日経新聞2024年9月13日朝刊）。

定年の引き上げは労働供給の拡大を促し、労働市場における需給ひっ迫を和らげる効果をもつ一方、若年層との仕事の奪い合いを激化させる一面も否めない。この2つの動きをどのように理解すればよいか。言い換えれば、人手が不足する中、なぜ若年層の失業率が高止まりするか。定年の引き上げが労働市場にどのような影響を与えるか。本稿では、人口センサスなど国家統計局の公式統計および全国的抽出調査の1つとして広く利用される「城郷居民収入分配与生活状況調査」（China Household Income Project）の2018年調査（以下、CHIP2018）に基づいて、これらの問題を解説する。

1. 労働市場における需給のひっ迫とミスマッチ

中国では、1990年代後半以降、戸籍制度に対する漸進的な改革が進められ、農村から都市、内陸から沿海地域への出稼ぎを目的とする地域間人口移動が活発化した。2010年頃からこうした出稼ぎ労働者（農民工）の子ども世代が「新世代農民工」として都市労働市場に加わった。この世代は親世代と異なり、農業経験がなく、農業技術も持たないといわれる。そのため、彼らを都市に受け入れる新たな戸籍政策が求められた。制度改革の結果、都市部の居住人口が急増し、都市化が急速に進展した。国家統計局によれば、総人口に占める都市人口の割合は1980年の19.8%から2023年には66.2%に上昇した。

冒頭で述べたように、中国は2010年頃、労働力の絶対的過剰から相対的不足への転換点を迎えたとされる。その背景に現行の定年制度（女性が50歳 [ブルーカラー] もしくは55歳 [ホワイトカラー]、男性が60歳で定年退職する）がある。図1は直近の人口センサスに基づいた推計結果だが、

定年人口が2010年代半ばから急増する一方、18歳人口が2020年まで減少してきたことが見て取れる。労働市場では、定年で辞めていく者が新規参入者を上回る状況が当面続くと予測される。

かつて無尽蔵と考えられた農村労働力の供給拡大が難しくなり、都市労働市場における求人倍率が徐々に上昇している。人力資源・社会保障部の調査によれば、およそ0.6だった2000年代前半の求人倍率は10年に1.0を超え、そして、2021年には1.6に上昇した（それ以降の調査結果は未公表）。

一方、都市労働市場における需給関係は職種、年齢、教育水準によって異なり、需給構造におけ

るズレも見られる。具体的には、大卒等の高学歴者やホワイトカラー職で求人倍率が低いのと対照的に、中卒・高卒者やブルーカラー職では求人倍率が高い、という労働需給のミスマッチがある。

国家統計局によれば、都市部の失業率は全体では概ね5%位で推移するが、16~24歳の若年層のそれがデータ公表開始以来、変動を繰り返しながら上昇傾向をみせ、2023年8月に18.8%に達した（図2、ただし、2023年12月以降は在校生が集計対象から除外されている）。若年層の失業は深刻な社会問題となっている。

図1 中国における18歳人口と定年人口

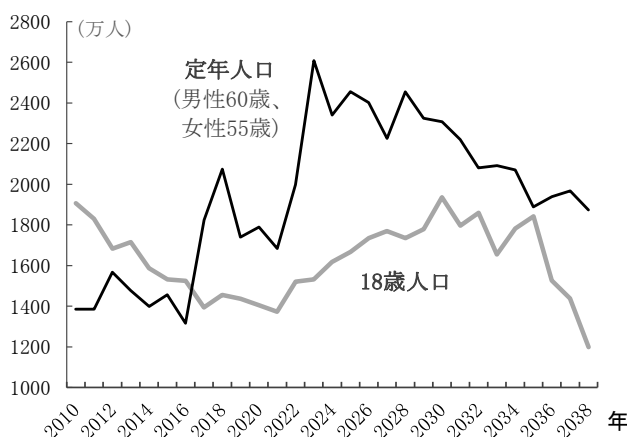
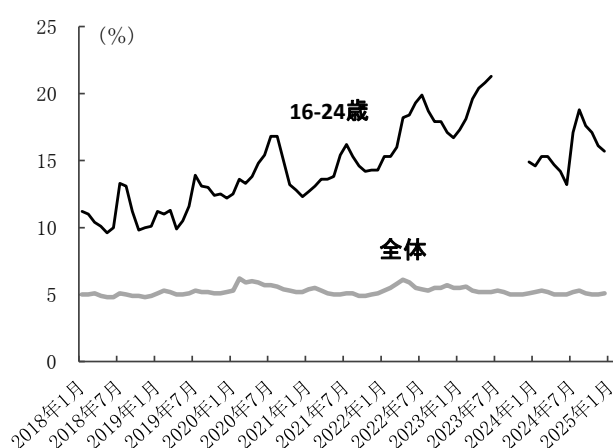


図2 中国都市部の失業率



出所：国家統計局「2020年人口センサス」「城鎮調査失業率」より作成。

労働市場における需給のミスマッチは、若年層の高い失業率の一因となっているといえるが、その背景に過剰なほどの高等教育がある。中国では、3年制・4年制大学への進学率（18歳人口に占める進学者数の割合）は1999年の大学改革（入学定員の大幅な拡大）を機に急上昇し、近年では70%位に達している（図3a）。実際、普通高校を卒業した生徒のほとんどが高等教育を受けられるよう

になっている。

高等教育の拡張に伴い、新卒求職者のうち大卒者や大学院修了者の割合が上昇し、2020年には70%に達した（図3b）。しかし、産業構造の高度化が遅れており、大卒者が求める専門職や事務職の供給が十分に拡大していない。結局、高学歴の若者の多くが失業やニート状態に陥ってしまったのである。

図3a 大学等進学者数およびその18歳人口割合

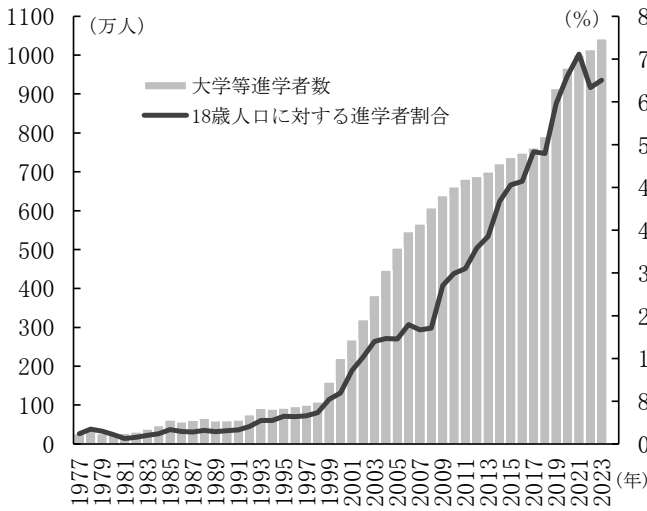
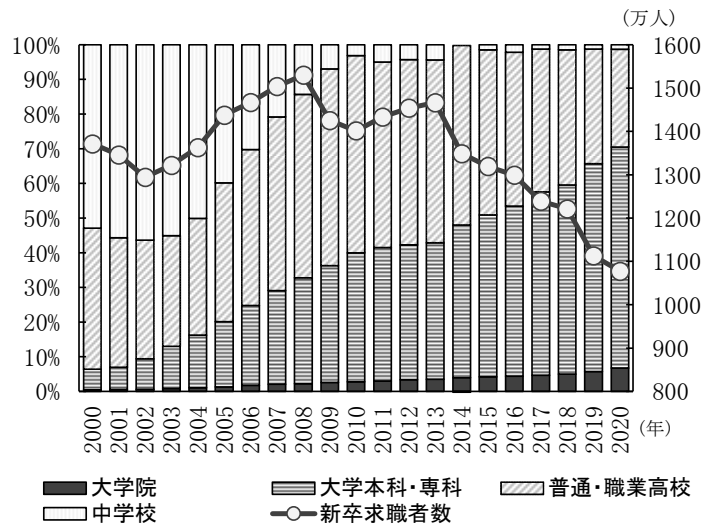


図3b 新卒求職者数およびその最終学歴別構成比



注：①中卒求職者＝中卒者－普通高校と職業高校進学者、②高卒求職者＝高卒者－大学本科学科進学者、③大学本科学科・専科学科求職者＝大学・専科学科新卒者－大学院進学者、④新卒求職者数＝①＋②＋③＋大学院進学者。⑤18歳人口は人口センサスに基づいた推計値。

出所：国家統計局「国家数拠」「人口センサス」より作成。

2. 定年引上げと高齢者就業

(1) 定年制度改革の背景と要点

改正前の定年制度は基本的に都市部の就業者に適用されるものであり、その主体は党政府機関等で働く非農業戸籍者である。男性は60歳、女性は50歳または55歳を迎えた年に定年退職し、国から年金を受給する仕組みとなっている。

この制度の大枠は1950年代に作られたものであり、高学歴化、長寿化が進む現代においてはその合理性も持続可能性も失われつつあった。積年の問題を解決すべく、中国政府は昨年、法定退職年齢の引き上げを決定した。要点は3つある。第1に、2025年から15年間かけて、男性の法定退職年齢を60歳から63歳に、女性のそれを55歳（50歳）から58歳（55歳）に漸進的に引き上げる。第2に、2030年から年金受給要件である社会保険料納付期

間を15年から20年に引き上げる。第3に、年金受給要件（加入20年）を満たす者は最大で3年の早期退職を選択することができる。ただし、退職年齢が旧法定退職年齢を下回することは認めない。

(2) 都市農村別、男女別就業率格差

人口センサスによれば、2000－20年の20年間に16歳以上人口に占める就業者の割合（就業率）が大きく低下した。農村と都市を含む全体の就業率は74.1%から58.2%へと15.9ポイントも下がり、女性就業率の下げ幅がさらに大きい（－19.9ポイント）。特に注意すべきは、ほとんどすべての年齢層で就業率が下がっていることである（図4a）。その背景に、就業率の高い農村人口が激減していること（都市化）、大学進学率の上昇に伴う若年層の労働市場への参入が遅くなっていること（高等教育の拡張）、就業率の低い高齢人口が急増していること（高齢化）が挙げられる。

都市・農村間で就業率が大きく異なっているこ

とは、直近の人口センサスに基づいた図4bからも確認できる。農村、都市ともに20代後半から40代の就業率がほぼ同じ高水準にあるものの、16～24歳、50代以上においては農村の就業率が顕著に高く、特に55歳以上でそのギャップが大きい。前者の農村・都市格差は主として進学率の相違、50代以上のそれは定年制度の相違、によるものと考えられる。

農村では、性別就業率は男性が高く、しかも女

性とのギャップがすべての年齢層で比較的似通う水準となっている（図4c）。対照的に、都市では、女性より男性の就業率が各年齢層で高く、中でも50代においてそのギャップが格段に大きい（図4d）。こうした統計的事実は、定年退職制度が基本的に非農業戸籍の都市就業者に適用され、また、男女間に差別的な定年制度が作られていることに起因しているといえる。

図4a 中国における就業率の変化

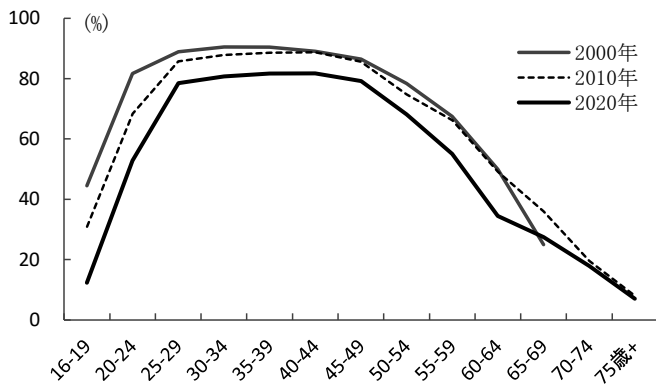


図4b 中国の都市農村別就業率（2020年）

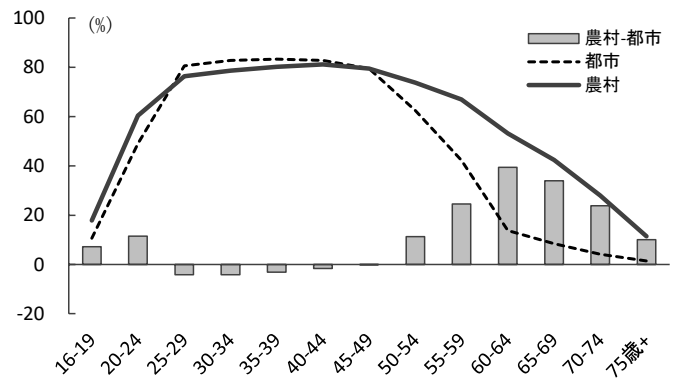


図4c 中国農村の男女別就業率（2020年）

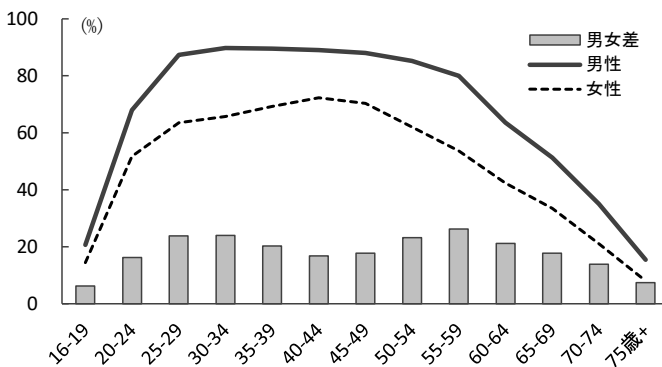
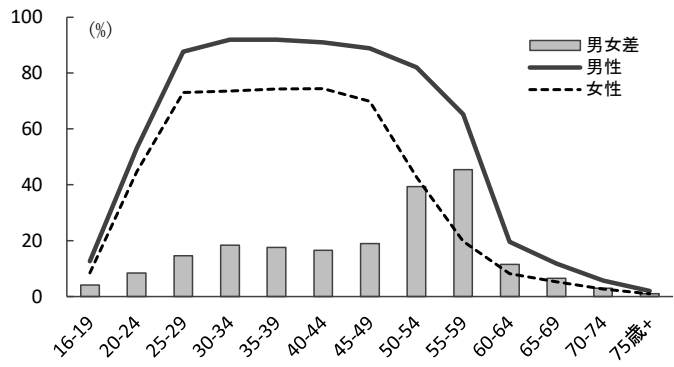


図4d 中国都市の男女別就業率（2020年）



出所：国家統計局「人口センサス」より作成。

（3）高齢者就業の実態と要因

旧制度下の退職年齢は総じて法定のものより若い。定年退職者の基本状況について調査を行ったCHIP2018の集計結果によれば、定年退職者の退職時年齢は平均で53.7歳にすぎず、男女別ではそれ

ぞれが57.4歳、50.9歳となっている。つまり、男女の勤続年数に7年近くのギャップがある。女性の平均寿命が2020年に80.9歳と男性より5.5歳長いことを考えると、旧定年制度には大きな問題が潜んでいると分かる。

都市の定年退職者が全体として潤沢な年金を受給している実態もCHIP2018で明らかとなった。退職者を対象とした調査の結果、調査時に受給する年金は退職時の給与に比べ平均で47%も多く、元勤め先別にみると、党政府機関等で働いた者の年金が目立って高い。「年金が基本的な生活ニーズを満たせるか」という設問に対し、イエスと答えた者は全体の79.8%を占め、「足りない」との回答者は16.5%にすぎない。それに相応するように、定年後、再就職する者は全体の10.4%に留まり、8割超の者は家事、レジャー・学びに時間を費やす形で老後を送っている。

ところが、CHIP2018における50～80歳の農民工を含む都市住民を対象に「調査時に就業しているか」について集計してみたところ、就業率が48.1%に上ると分かった。さらに、就業するかどうかの決定要因について分析した結果、農村から都市に移住した農業戸籍をもつ者は就業を選択する傾向が強い一方、年金を含む収入の高い者ほど就業を選択しない傾向が強く、低学歴者と高学歴者の両方において就業を選択する傾向が顕著であることも判明した（他の条件が一定の場合）。

前述のように、新しい定年制度の下、20年間保

険料を納付したという要件を満たす者には、最大3年間の早期退職が認められる。すると、高額な年金を受給する党政府機関や事業単位の退職者は、今後も定年延長を選ばない可能性が高い。名門大学出身の高学歴エリートにとっては、それで就職や昇進の機会が広がるかもしれない。

定年引上げによる影響を最も受けやすいのは農村からのニューカマー（農民工とその家族）や教育水準・収入の比較的低い階層であろう。彼らは新定年制度の下、3～5年の定年延長を余儀なくされ、年金受給の開始も相応に先延ばされることになるが、今まで年金を受給しながら再就職してきた彼らは労働市場の供給増大にあまり貢献しないだろう。ただし、50代以上女性の就業率が幾分上昇すると期待される。

中国経済における労働力不足はもはや変え難い長期的な傾向にある。若年層の就業は景気変動からも影響を受けるものの、現時点では労働市場における構造的なミスマッチが高い失業率の主因である。少子高齢化や人口減少を背景に、今後も法定退職年齢のさらなる引上げや年金給付制度の改革は避けられない。

参考文献

厳善平（2023）「中国型社会保障の実態と問題点」遊川和郎他編『点検 習近平政権——長期政権が直面する課題と展望』文真堂。

厳善平（2025）「中国における若者の雇用促進政策：背景、動向と成果」『日中経協ジャーナル』3月号。

厳善平（2025）「中国の都市労働市場における若者と高齢者」富澤拓志他編『経済発展と域内分業の変化』大阪産業大学アジア共同体研究センター（近刊）。